

第 12 期

# 附属明細書

平成24事業年度

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

独立行政法人 航海訓練所

## 記 載 内 容

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 資産除去債務の明細
4. 資本金及び資本剰余金の明細
5. 積立金の明細
6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
8. 役員及び職員の給与の明細

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	22,755,232	-	-	22,755,232	9,132,639	1,164,909	-	13,622,593	
	構 築 物	67,400,760	-	-	67,400,760	6,740,075	1,348,015	-	60,660,685	
	船 舶	4,200,000	-	-	4,200,000	3,430,000	840,000	-	770,000	
	リース船舶	3,557,100,000	-	-	3,557,100,000	3,557,100,000	-	-	-	
	車両運搬具	4,538,252	-	-	4,538,252	3,031,548	757,887	-	1,506,704	
	工具器具備品	381,496,668	10,755,360	1,106,532	391,145,496	314,648,849	25,487,067	-	76,496,647	
	その他のリース資産	77,036,808	9,666,720	44,035,728	42,667,800	17,399,130	15,938,835	-	25,268,670	
計	4,114,527,720	20,422,080	45,142,260	4,089,807,540	3,911,482,241	45,536,713	-	178,325,299		
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	22,189,612	-	-	22,189,612	19,531,125	728,460	-	2,658,487	
	構 築 物	851,398,612	-	-	851,398,612	424,324,098	30,244,050	-	427,074,514	
	船 舶	8,737,863,750	-	-	8,737,863,750	6,370,771,151	333,227,906	-	2,367,092,599	
	工具器具備品	48,743,769	-	-	48,743,769	21,284,219	4,845,802	-	27,459,550	
	計	9,660,195,743	-	-	9,660,195,743	6,835,910,593	369,046,218	-	2,824,285,150	
非償却資産	土 地	249,000,000	-	-	249,000,000	-	-	-	249,000,000	
	建設仮勘定	450,000,000	450,000,000	-	900,000,000	-	-	-	900,000,000	
	計	699,000,000	450,000,000	-	1,149,000,000	-	-	-	1,149,000,000	
有形固定資産 合 計	建 物	44,944,844	-	-	44,944,844	28,663,764	1,893,369	-	16,281,080	
	構 築 物	918,799,372	-	-	918,799,372	431,064,173	31,592,065	-	487,735,199	
	船 舶	8,742,063,750	-	-	8,742,063,750	6,374,201,151	334,067,906	-	2,367,862,599	
	リース船舶	3,557,100,000	-	-	3,557,100,000	3,557,100,000	-	-	-	
	車両運搬具	4,538,252	-	-	4,538,252	3,031,548	757,887	-	1,506,704	
	工具器具備品	430,240,437	10,755,360	1,106,532	439,889,265	335,933,068	30,332,869	-	103,956,197	
	その他のリース資産	77,036,808	9,666,720	44,035,728	42,667,800	17,399,130	15,938,835	-	25,268,670	
	土 地	249,000,000	-	-	249,000,000	-	-	-	249,000,000	
	建設仮勘定	450,000,000	450,000,000	-	900,000,000	-	-	-	900,000,000	
	計	14,473,723,463	470,422,080	45,142,260	14,899,003,283	10,747,392,834	414,582,931	-	4,151,610,449	
無形固定資産	特 許 権	192,150	11,325	-	203,475	192,267	117	-	11,208	
	ソフトウェア	55,356,506	-	4,830,000	50,526,506	47,632,706	1,447,950	-	2,893,800	
	そ の 他	1,800,000	-	-	1,800,000	-	-	855,000	945,000	H18減損処理
	計	57,348,656	11,325	4,830,000	52,529,981	47,824,973	1,448,067	855,000	3,850,008	
投資その他の資産	長期前払費用	115,626	47,666	79,356	83,936	-	-	-	83,936	

(注) 当期増減額の主な内訳は次のとおりである。  
増加額 建設仮勘定 (内航用練習船)

450,000,000円

## 2. たな卸資産の明細

(単位: 円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	307,264,105	535,160,888	-	515,086,444	-	327,338,549	
合 計	307,264,105	535,160,888	-	515,086,444	-	327,338,549	

## 3. 資産除去債務の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国等から国有財産等の使用許可	210,144,040	4,868,717	-	215,012,757	第91 特定 有
契約及び法令上の義務	3,555,976	-	-	3,555,976	第91 特定 有
合 計	213,700,016	4,868,717	-	218,568,733	

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,812,304,798	-	-	4,812,304,798	
	計	4,812,304,798	-	-	4,812,304,798	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	5,009,093,775	-	-	5,009,093,775	
	政府継承	1,800,000	-	-	1,800,000	
	計	5,010,893,775	-	-	5,010,893,775	
	損益外減価償却累計額	△6,466,864,375	△369,046,218	-	△6,835,910,593	
	損益外減損損失累計額	△855,000	-	-	△855,000	
	損益外利息費用累計額	△125,902,846	△4,868,717	-	△130,771,563	当期増加額 第91 資産除去債務の利息 費用分
差 引 計	△1,582,728,446	△373,914,935	-	△1,956,643,381		

## 5. 積立金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	-	1,522,831	-	1,522,831	当期増加額は平成24年9月20日に国土交通大臣より承認を得たため
合 計	0	1,522,831	-	1,522,831	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	たな卸資産見返 運営費交付金	資産見返 運営費交付金	小計	
23年度	309,389,492	-	306,806,366	-	2,467,500	309,273,866	115,626
24年度	-	5,288,084,000	4,325,054,866	535,160,888	8,299,185	4,868,514,939	419,569,061
合計	309,389,492	5,288,084,000	4,631,861,232	535,160,888	10,766,685	5,177,788,805	419,684,687

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	306,806,366
	たな卸資産見返 運営費交付金	-
	資産見返運営費交付金	2,467,500
	資本剰余金	-
	計	309,273,866
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	たな卸資産見返 運営費交付金	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	たな卸資産見返 運営費交付金	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81第3項による振替額	-	○会計基準第81第3項による振替額はありません。
合計	309,273,866	

平成24年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,001,084,931
	たな卸資産見返 運営費交付金	535,160,888
	資産見返運営費交付金	8,299,185
	資本剰余金	-
	計	1,544,545,004
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,323,969,935
	たな卸資産見返 運営費交付金	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	3,323,969,935
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	たな卸資産見返 運営費交付金	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81第3項による振替額	-	○会計基準第81第3項による振替額はありません。
合計	4,868,514,939	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	115,626	・業務達成基準を採用した航海訓練業務について、業務完了が翌年度以降となっているものなど運営費交付金債務として翌事業年度以降に繰り越したもの。 ・上記については、翌々事業年度において計画どおりの業務を達成できる見込であり、翌々事業年度で収益化する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	419,569,061	・業務達成基準を採用した航海訓練業務について、業務完了が翌年度となっているものなど運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したもの。 ・上記については、翌事業年度において計画どおりの業務を達成できる見込であり、翌事業年度で収益化する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	計	419,684,687	

## 7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			適 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人航海訓練所 船舶建造費補助金	450,000,000	450,000,000	-	-	内航用練習船建造
合 計	450,000,000	450,000,000	-	-	

## 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	55,153	4(1)	-	-
職 員	2,802,212	409(8)	333,519	28
合 計	2,857,365	413(9)	333,519	28

(注) 1. 役員の報酬等の支給基準は、次のとおりである。

- (1) 理 事 長 984千円(月額)  
理 事 776千円(月額)  
監 事 686千円(月額)  
非常勤役員 250千円(月額)

(2) 独立行政法人航海訓練所役員報酬規程及び独立行政法人航海訓練所役員退職手当支給規程に基づき支給

(3) 支給人員の( )は非常勤役員で、外数である。

2. 職員の給与の支給基準は、次のとおりである。

(1) 独立行政法人航海訓練所職員給与規程及び独立行政法人航海訓練所職員退職手当支給規程に基づき支給

(2) 支給人員は、年間平均支給人員数である。

(3) 支給人員の( )は非常勤職員で、外数である。